

発議第4号

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

標記について、高山市議会会議規則（昭和42年高山市議会規則第1号）第14条の規定に基づき提出する。

平成29年9月28日提出

提出者 高山市議会議員 水 門 義 昭

賛成者 高山市議会議員 中 田 清 介

橋 本 正 彦

木 本 新 一

車 戸 明 良

倉 田 博 之

渡 辺 甚 一

山 腰 恵 一

榎 隆 司

谷 村 昭 次

伊 東 寿 充

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成など、山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたところである。

山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取り組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、国におかれては、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」を早期に創設されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月28日

高山市議会